

県内の景気動向

概況（2024 年 5 月）

景気は、緩やかに拡大している（9 カ月連続）

消費関連では、百貨店売上高は前年を上回る

観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

消費関連は、消費マインドは底堅く継続しており、回復の動きが強まっていること、建設関連は資材価格が高止まりしているものの、民間工事の動きが活発化しており、回復の動きが強まっていること、観光関連は、前年同月に実施された全国旅行支援の反動は多少あるものの、国内外の旅行需要は引き続き高く、緩やかに拡大していること、総じて県内景気は緩やかに拡大している。

先行きは、底堅い消費マインドと観光需要にけん引され、緩やかな拡大基調が継続するとみられる。

消費関連

百貨店売上高は、11 カ月連続で前年を上回った。物産催事や会員限定企画の実施による集客効果や免税売上の増加が寄与した。スーパー売上高は、既存店・全店ベースともに 24 カ月連続で前年を上回った。県内客・県外客ともに来店客数の増加がみられ好調に推移した。新車販売台数は、5 カ月連続で前年を下回った。一部自動車メーカーによる生産・出荷停止の影響が和らぎ減少幅は縮小したものの、前年同月の反動などより減少した。家電大型専門店販売額（速報値）は、10 カ月連続で前年を上回った。

先行きは、新車をはじめとする耐久消費財の先行きに懸念があるものの、消費マインドは底堅い推移が見込まれ、回復の動きが強まるとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国は減少したが、県、市町村、独立行政法人等・その他は増加したことから、4 カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積（4 月）は、居住用、非居住用ともに減少したことから 2 カ月ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数（4 月）は、持家、給与は減少したが、貸家、分譲は増加したことから 4 カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は減少したが、民間工事は増加したことから、3 カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンは 3 カ月連続で前年を下回った。鋼材売上高、木材売上高は、出荷量が増加したことなどから前年を上回った。

先行きは、資材価格が高止まりしているものの、民間工事の動きが活発化していることなどから回復の動きが強まるとみられる。

観光関連

入域観光客数は、30 カ月連続で前年を上回った。国内客は 3 カ月連続で減少し、外国客は 20 カ月連続で増加した。県内主要ホテルは、稼働率は 2 カ月連続で前年を上回り、売上高、宿泊収入は 2 カ月ぶりに前年を下回った。主要観光施設入場者数は 27 カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は 5 カ月連続で減少し、売上高は 3 カ月連続で前年を下回った。前年同月の全国旅行支援の反動があるものの、外国客の増加もあり好調に推移した。

先行きは、外国からの訪日意欲が高いなか那覇空港発着の航空便の拡充があり、外国客の増加が見込まれること、夏の旅行シーズン到来で国内客の増加も予想されることから、緩やかに拡大するとみられる。

雇用関連

新規求人数は、前年同月比 5.0%減と 5 カ月連続で前年を下回った。産業別では、宿泊業・飲食サービス業、情報通信業、運輸業・郵便業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は 1.10 倍で、前月から 0.04 ポイント低下した。完全失業率（季調値）は 3.3%と、前月から 0.6 ポイント低下した。

その他

消費者物価指数は、前年同月比 3.4%の上昇となり、33 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 3.2%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同 2.6%の上昇となった。

倒産件数は 4 件で前年と同数となった。負債総額は 5,500 万円で、前年同月比 92.0%減となった。

りゅうぎん調査（2024 年 5 月）

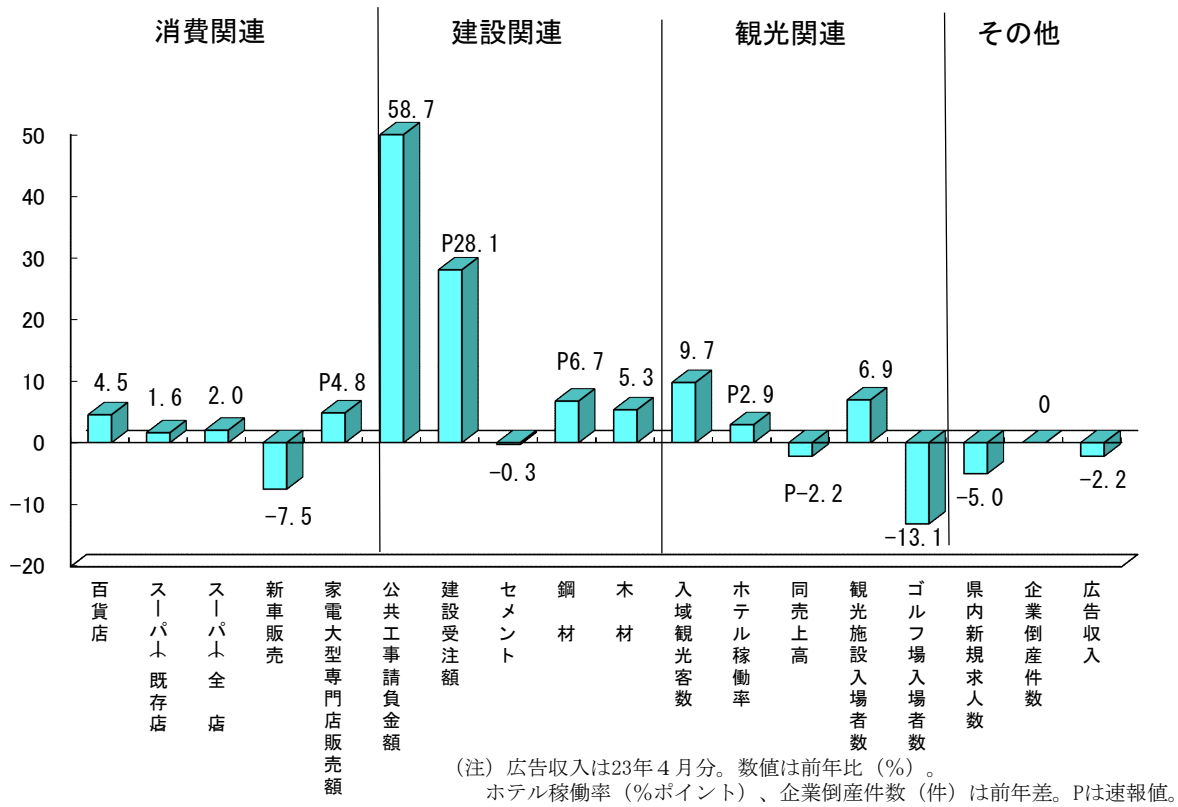
	増減率（％）	
	前年同月比	前年同期比 (2024.3－2024.5)
1. 消費関連		
(1) 百貨店（金額）	4.5	3.5
(2) スーパー（既存店）（金額）	1.6	3.9
(3) スーパー（全店）（金額）	2.0	4.3
(4) 新車販売（台数）	▲ 7.5	▲ 21.3
(5) 家電大型専門店販売額（金額）	P 4.8	P 12.1
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額（金額）	58.7	▲ 4.0
(2) 建築着工床面積（m ² ）	(4月) ▲ 2.5	(2-4月) ▲ 1.3
(3) 新設住宅着工戸数（戸）	(4月) 16.2	(2-4月) 3.4
(4) 建設受注額（金額）	P 28.1	P 180.0
(5) セメント（トン数）	▲ 0.3	▲ 5.4
(6) 生コン（m ³ ）	▲ 0.8	▲ 7.9
(7) 鋼材（金額）	P 6.7	P ▲ 5.2
(8) 木材（金額）	5.3	4.6
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数（人数）	9.7	10.6
うち外国客数（人数）	112.4	134.8
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P 2.9	(前年同期差) P 2.0
	(実数) P 52.6	(実数) P 58.1
(3) " 売上高（金額）	P ▲ 2.2	P 1.8
(4) 観光施設入場者数（人数）	6.9	12.6
(5) ゴルフ場入場者数（人数）	▲ 13.1	▲ 8.2
(6) " 売上高（金額）	▲ 8.6	▲ 3.5
4. その他		
(1) 県内新規求人数（人数）	▲ 5.0	▲ 6.0
(2) 有効求人倍率（季調値）	1.10	1.13
(3) 消費者物価指数（総合）	3.4	3.2
(4) 企業倒産件数（件数）	(前年同月差) 0	(前年同期差) ▲ 2
(5) 広告収入（県内マスコミ）（金額）	(4月) ▲ 2.2	(2-4月) 1.4

（注 1）公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

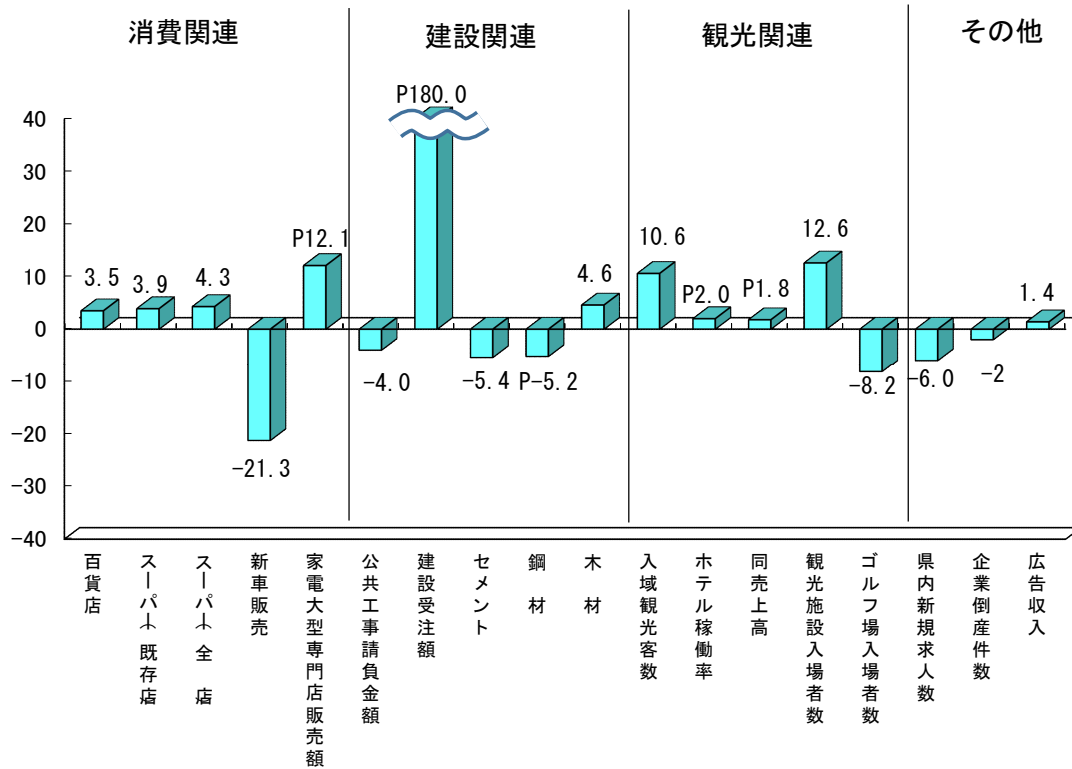
企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

（注 2）有効求人倍率（季調値）と県内新規求人数（人数）は、就業地ベース。

項目別グラフ(単月、2024年5月)



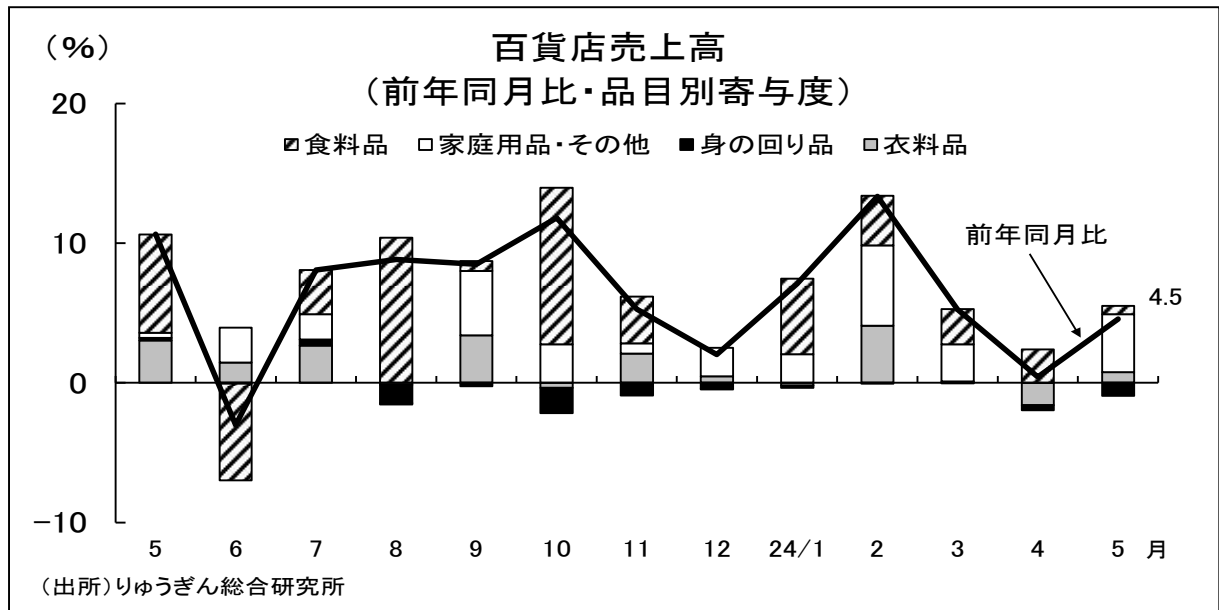
項目別グラフ(3カ月、2024年3月～2024年5月)



(注) 広告収入は24年2月～24年4月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

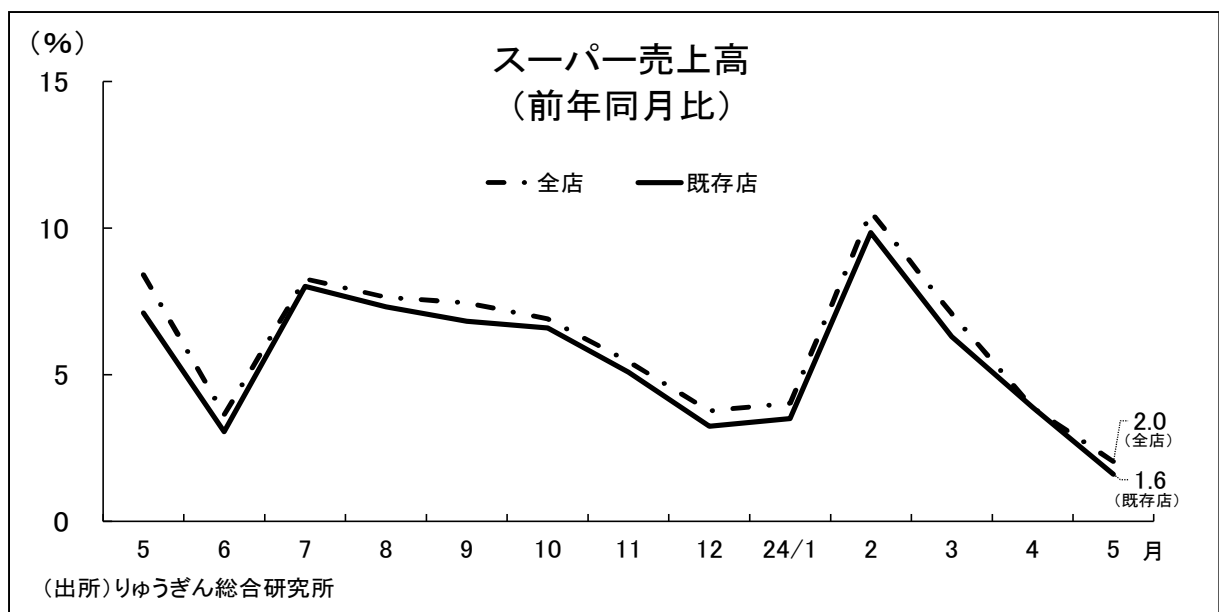
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：11 カ月連続で増加



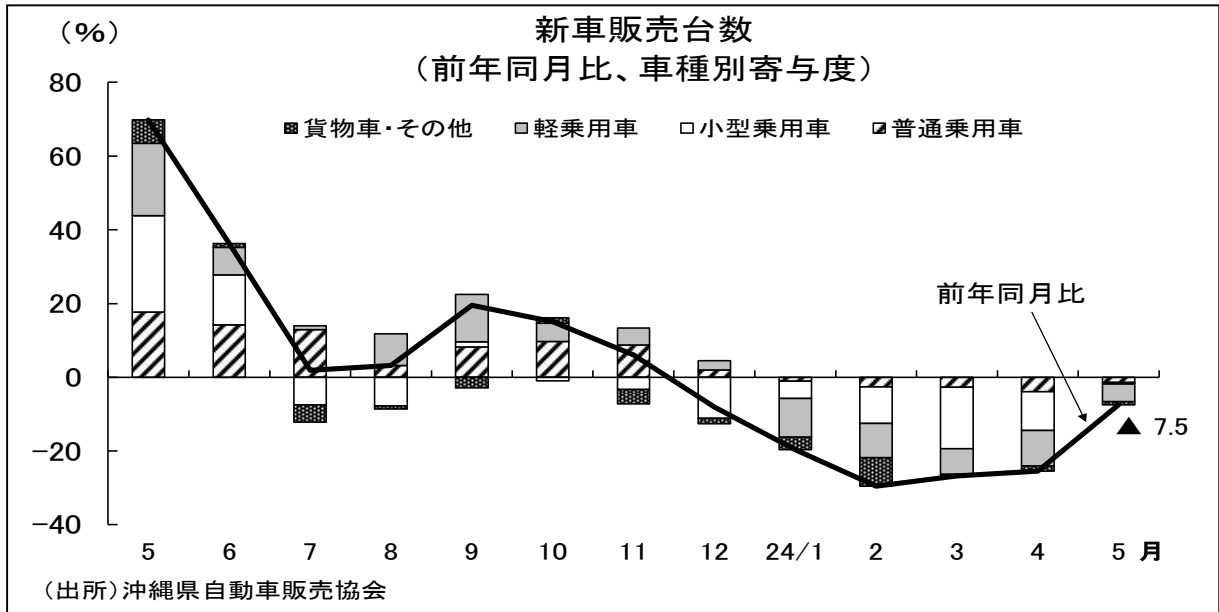
- 百貨店売上高は、前年同月比 4.5%増と 11 カ月連続で前年を上回った。
- 人気の高い物産催事や会員限定企画の実施による集客効果がみられ、好調に推移した。免税では、化粧品等の雑貨類が増加したほか、飲食店利用の増加などもあり売上増加に寄与した。
- 品目別にみると、食料品が同 1.7%増、衣料品が同 2.4%増、家庭用品・その他が同 15.0%増、身の回り品が同 14.0%減となった。

(2) スーパー売上高：既存店・全店ともに 24 カ月連続で増加



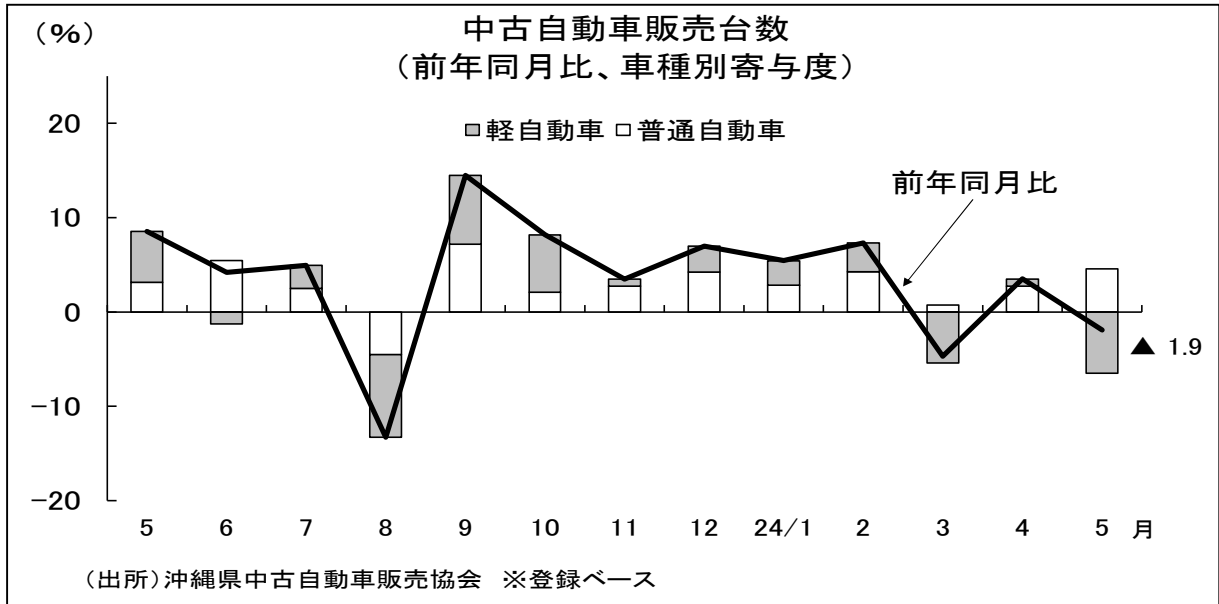
- スーパー売上高は、既存店ベースは前年同月比 1.6%増と 24 カ月連続で前年を上回った。
- 前年同月の台風特需の反動などにより増加幅は縮小したものの、県内客・県外客ともに来店客数の増加がみられ前年を上回った。また、母の日のギフト需要や梅雨入り後のレイングッズ需要の高まりなどもあり好調に推移した。
- 品目別にみると、食料品は同 0.8%増、衣料品は同 3.5%増、住居関連は同 5.8%増となった。
- 全店ベースは同 2.0%増となり、24 カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：6カ月連続で減少



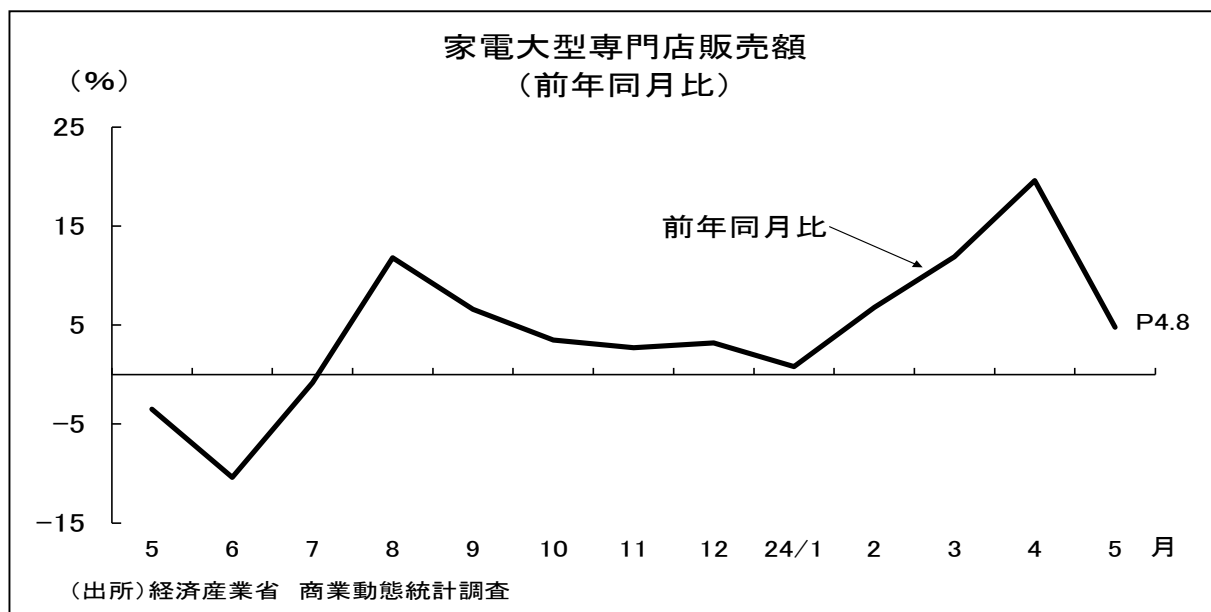
- ・ 新車販売台数は3,060台で前年同月比7.5%減と6カ月連続で前年を下回った。
- ・ 新車の供給制約が和らぎ、レンタカーや乗用車など全車種が増加した前年同月の反動がみられた。また、一部自動車メーカーによる生産・出荷停止の影響は継続しているものの、5月より順次生産・出荷が再開されたことで減少幅は縮小した。
- ・ 普通自動車(登録車)は1,637台(前年同月比4.8%減)で、うち普通乗用車は631台(同6.8%減)、小型乗用車は865台(同1.6%減)であった。軽自動車(届出車)は1,423台(同10.4%減)で、うち軽乗用車は1,084台(同12.8%減)であった。

(4) 中古自動車販売台数(登録ベース)：2カ月ぶりに減少



- ・ 中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、1万8,234台で前年同月比1.9%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 内訳では、普通自動車が7,850台(前年同月比12.2%増)、軽自動車が1万384台(同10.4%減)となった。

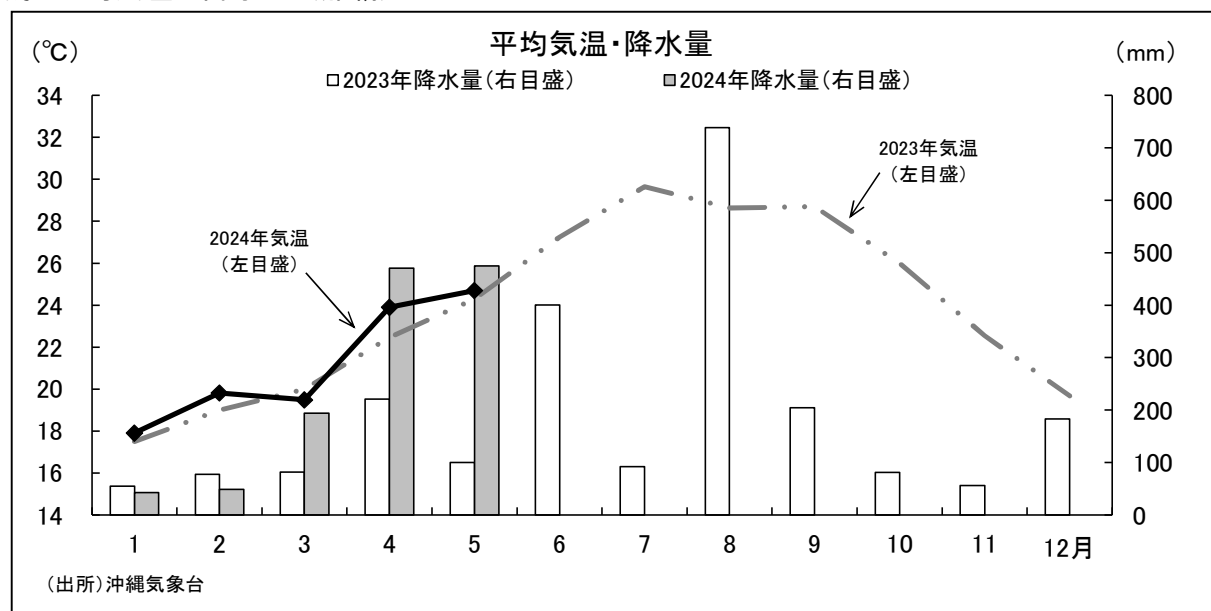
(5) 家電大型専門店販売額：10 カ月連続で増加



- ・ 家電大型専門店販売額（速報値）は、前年同月比 4.8%増と 10 カ月連続で前年を上回った。
- ・ 6 月より適用される県の補助事業「おきなわ省エネ家電買換応援キャンペーン」の開始を前に、対象となるエアコンや冷蔵庫の買い控えがみられたものの、値上げによる単価上昇などにより前年を上回った。

(参考)

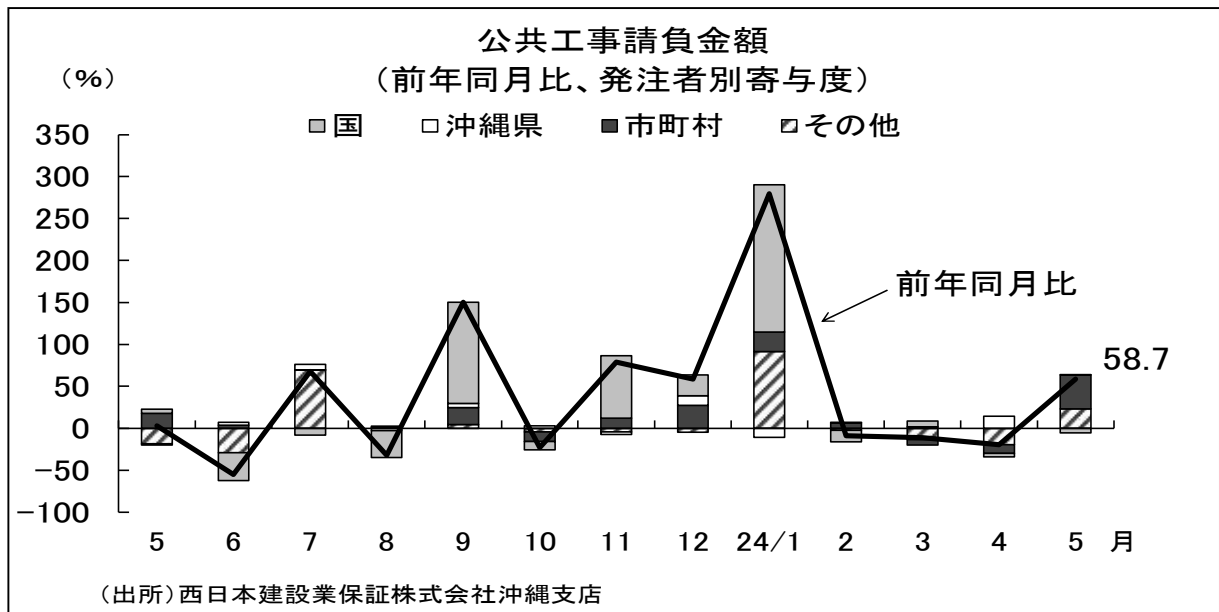
◇ 気象：平均気温・降水量（那覇）



- ・ 平均気温は 24.7℃で前年同月 (24.3℃) より高く、降水量は 475.0mmで前年同月 (100.5mm) より多かった。
- ・ 沖縄地方は 5 月 21 日ごろに梅雨入りしたとみられ、月の下旬は前線や湿った空気の影響で曇りや雨の日が多く、記録的な大雨となった所もあった。
- ・ 平均気温は平年より高く、日照時間は平年並み、降水量は平年より多かった。

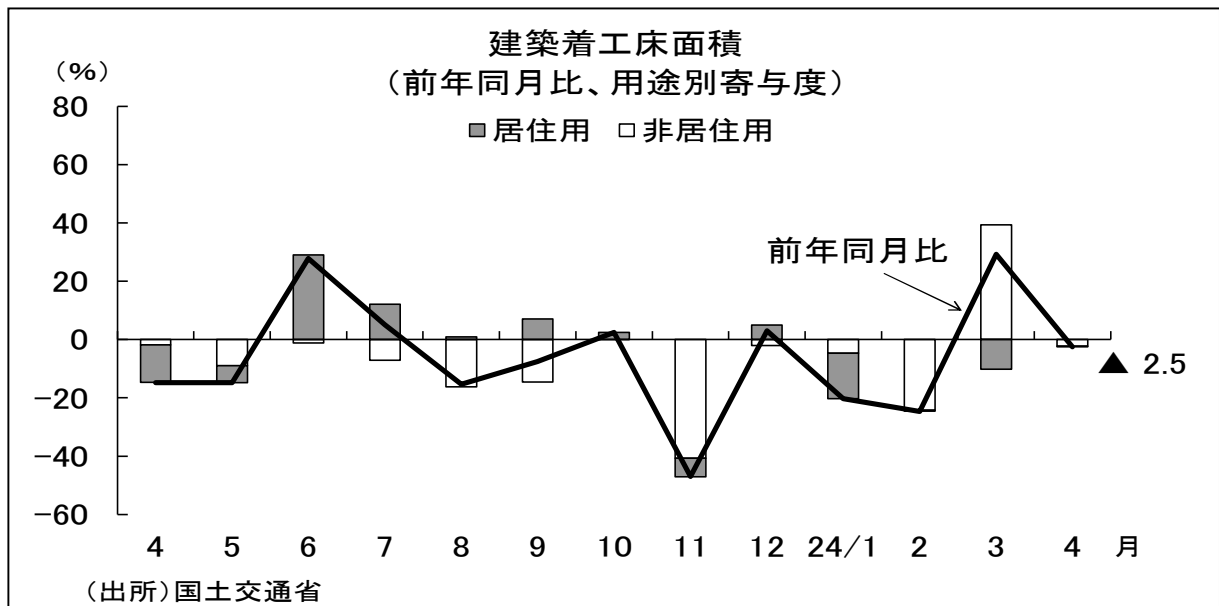
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：4カ月ぶりに増加



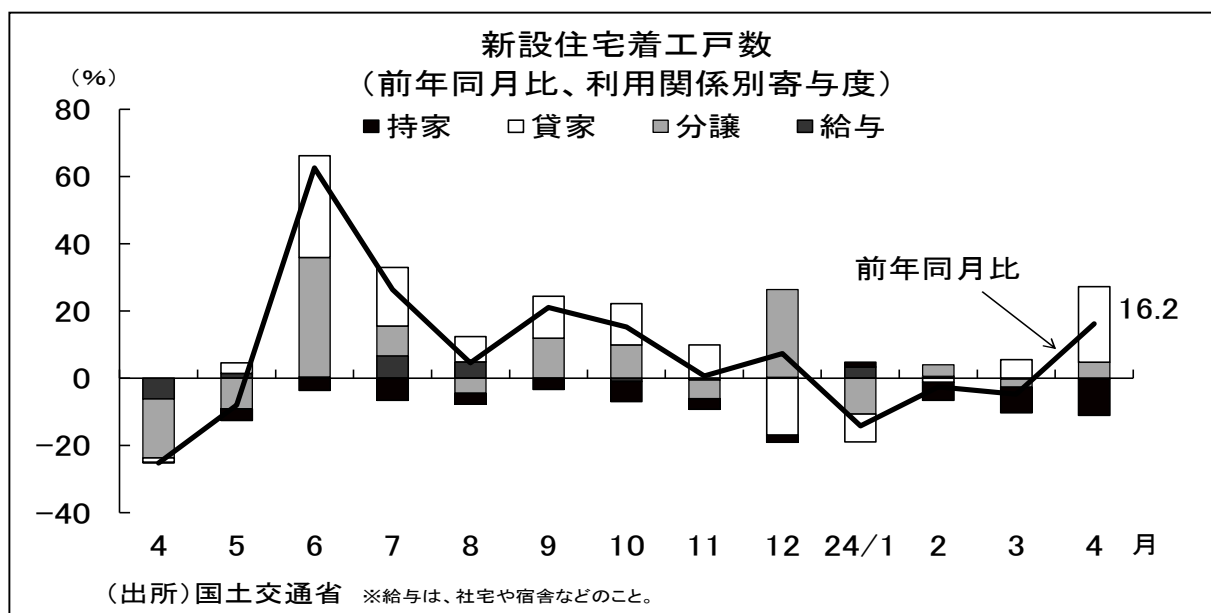
- 公共工事請負金額は、224 億 12 百万円で前年同月比 58.7%増となり、4 カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、県は同 1.6%増、市町村は同 128.0%増、独立行政法人等・その他は同 162,350.0%増と増加し、国は同 20.8%減と減少した。

(2) 建築着工床面積：2カ月ぶりに減少



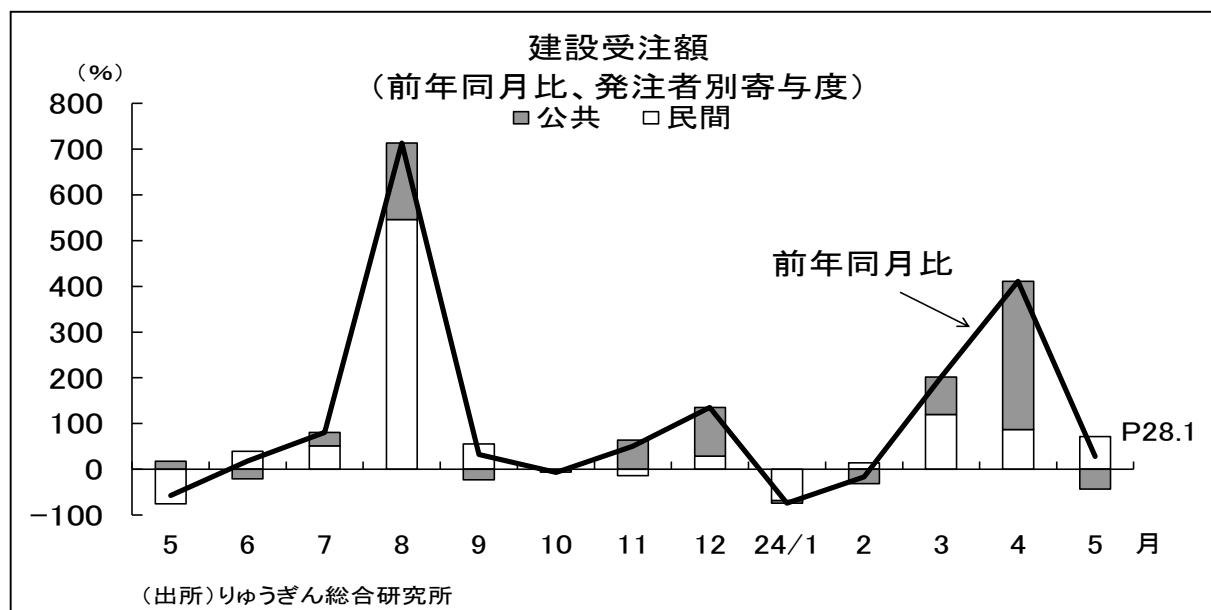
- 建築着工床面積(4月)は10万8,138 m²で前年同月比 2.5%減と2カ月ぶりに前年を下回った。居住用は同 0.5%減、非居住用は同 5.3%減とともに減少した。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用は増加し、居住産業併用は減少した。非居住用では、飲食店・宿泊業用などが増加し、教育・学習支援業用、医療・福祉用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：4カ月ぶりに増加



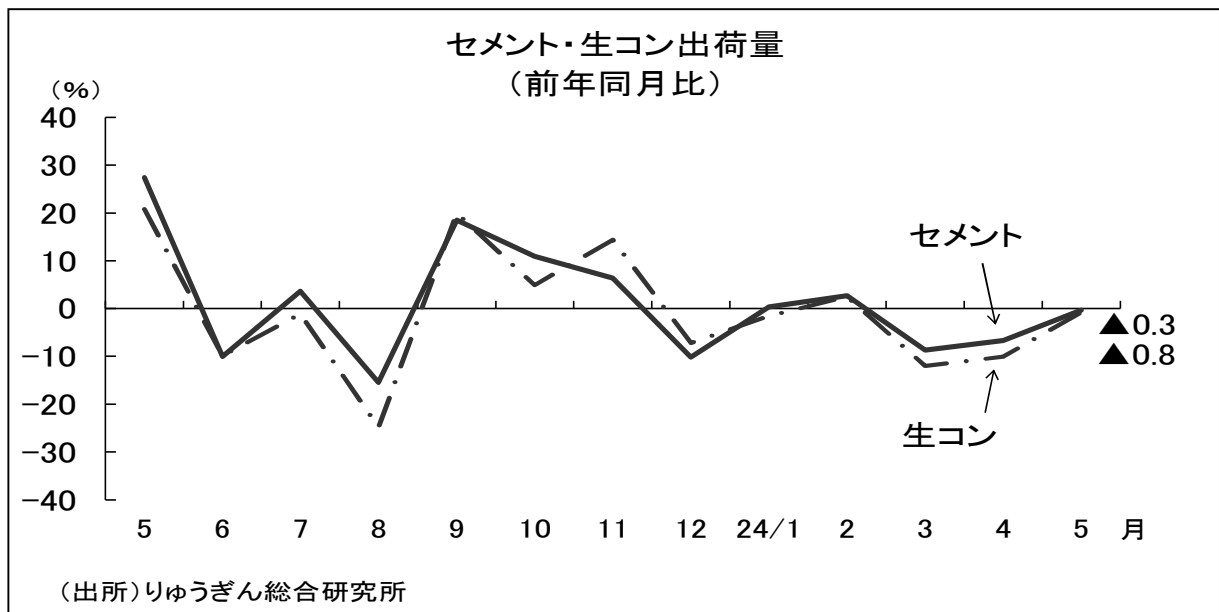
- ・ 新設住宅着工戸数（4月）は852戸で前年同月比16.2%増と4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、貸家（497戸）が同49.7%増、分譲（192戸）が同22.3%増と増加し、持家（162戸）が同33.1%減、給与（1戸）が同50.0%減と減少した。

(4) 建設受注額：3カ月連続で増加



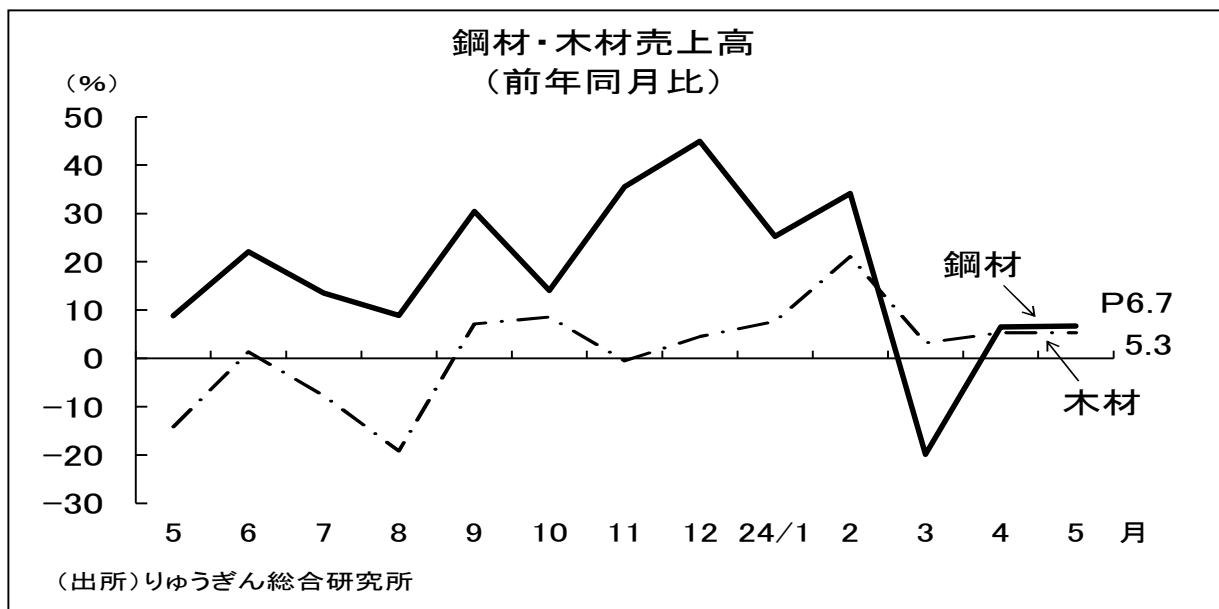
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：17社、速報値）は前年同月比28.1%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事は同58.5%減と2カ月ぶりに減少し、民間工事は同271.3%増と4カ月連続で増加した。

(5) セメント・生コン：セメント、生コンは3カ月連続で減少



- ・ セメント出荷量は5万9,021トンとなり、前年同月比0.3%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は9万4,367 m³で同0.8%減と3カ月連続で前年を下回った。生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、防衛省向けなどが増加し、学校関連向けや県企業局向けなどが減少した。民間工事では、ホテル向けなどが増加し、個人住宅向けや一般土木向けなどが減少した。

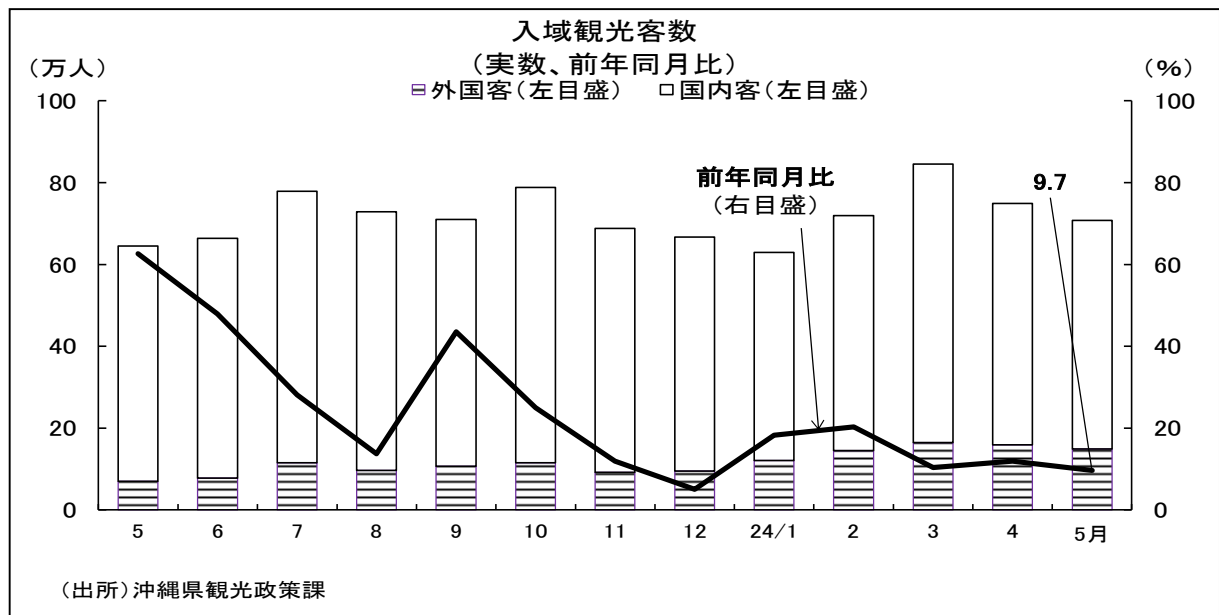
(6) 鋼材・木材：鋼材は2カ月連続で増加、木材は6カ月連続で増加



- ・ 鋼材売上高（速報値）は、出荷量が増加したことなどから前年同月比6.7%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 木材売上高は、出荷量が増加したことなどから同5.3%増と6カ月連続で前年を上回った。

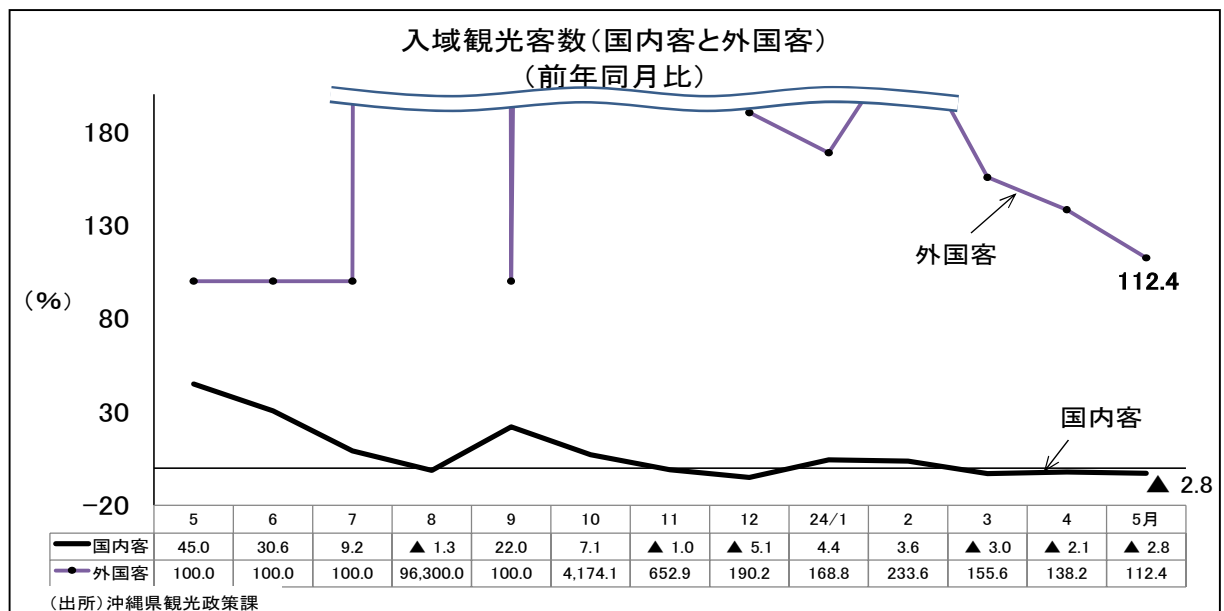
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：30 カ月連続で増加



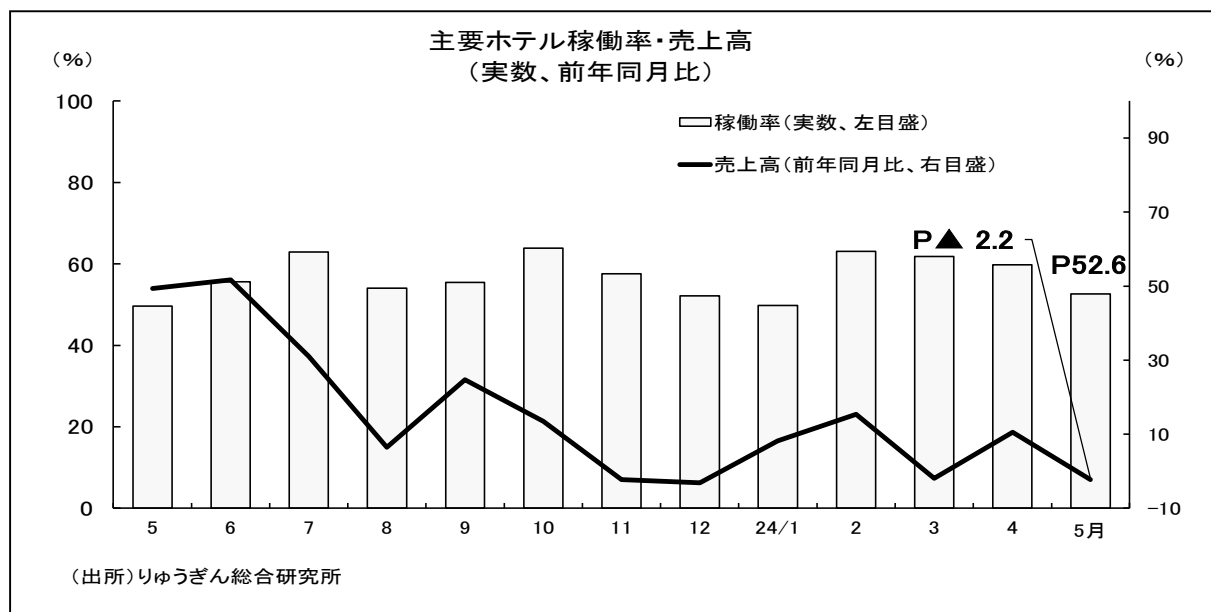
- ・ 入域観光客数は、70万7,500人(前年同月比9.7%増)となり、30カ月連続で前年を上回った。
- ・ 路線別では、空路は66万8,100人(同6.5%増)となり30カ月連続で前年を上回った。海路は3万9,400人(同122.6%増)となり21カ月連続で前年を上回った。
- ・ ゴールデンウィークの旅行需要や外国客の増加により、前年同月を上回った。

(2) 入域観光客数(国内客、外国客)：国内客は3カ月連続で減少、外国客は20カ月連続で増加



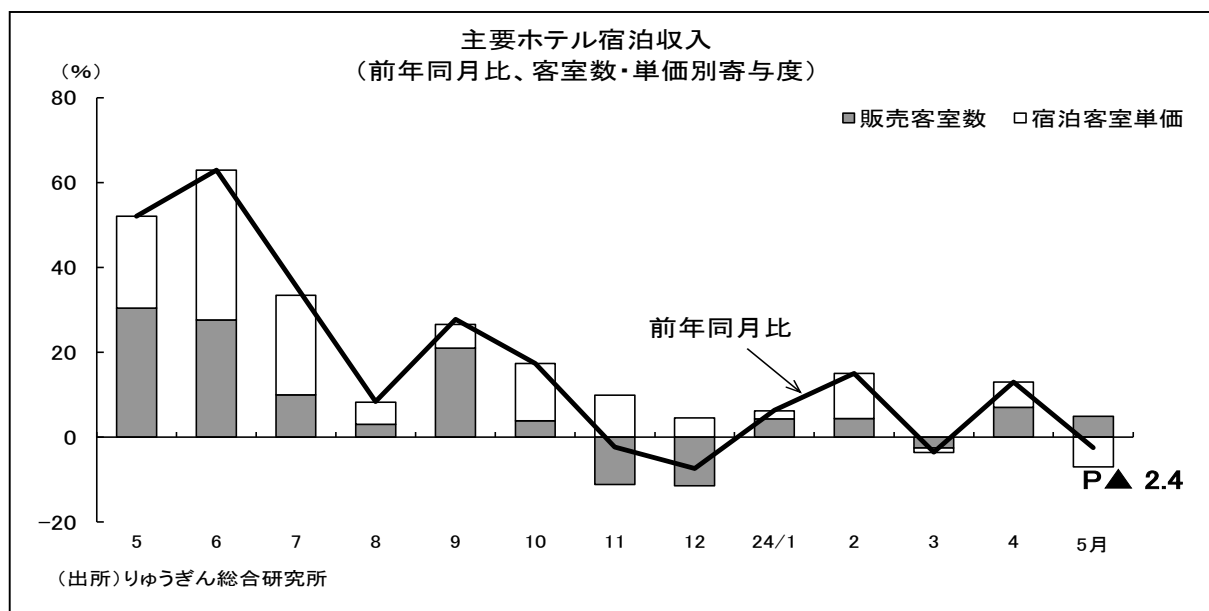
- ・ 国内客は、55万9,000人(前年同月比2.8%減)となり、3カ月連続で前年を下回った。外国客は14万8,500人(同112.4%増)となり、20カ月連続で増加した。
- ・ 前年同月も延長実施された全国旅行支援の反動減等により国内客は前年比では減少したものの、外国客の旅行需要は引き続き高かった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は2カ月連続で上昇、売上高は2カ月ぶりに減少



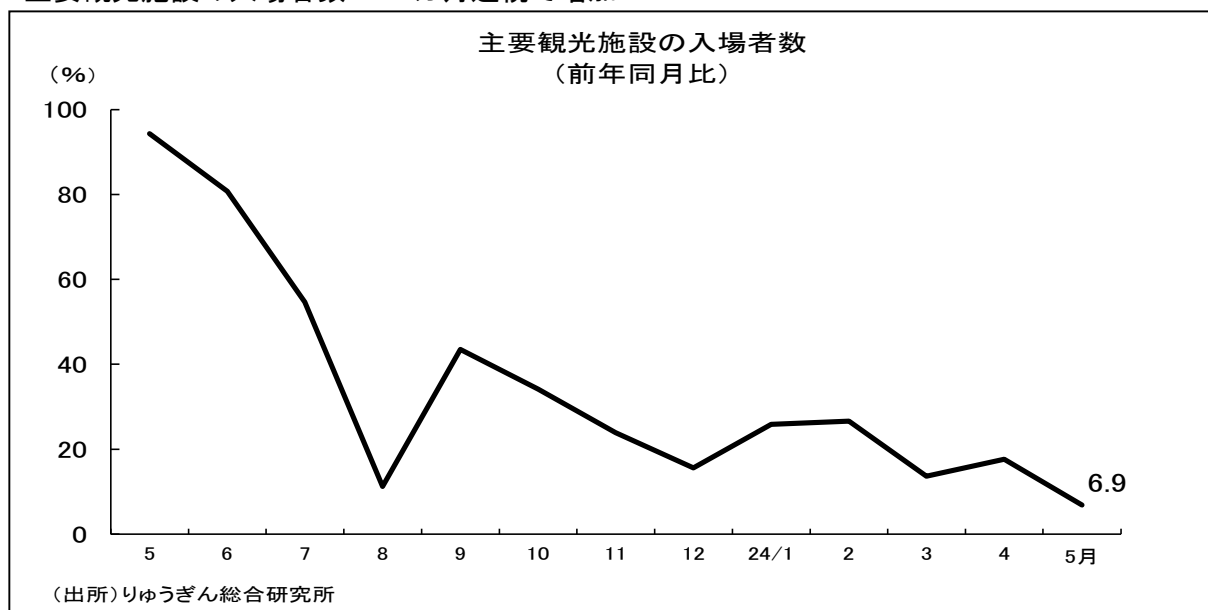
- ・ 主要ホテル（速報値）は、客室稼働率は52.6%と前年同月差2.9%ポイント上昇し2カ月連続で前年を上回り、売上高は前年同月比2.2%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 那覇市内ホテルの客室稼働率は55.5%と同8.9%ポイント上昇し、5カ月連続で前年を上回り、売上高は同17.6%増と6カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテル（速報値）の客室稼働率は51.5%と同0.7%ポイント上昇し、2カ月連続で前年を上回り、売上高は同5.2%減と2カ月連続で前年を下回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：2カ月ぶりに減少



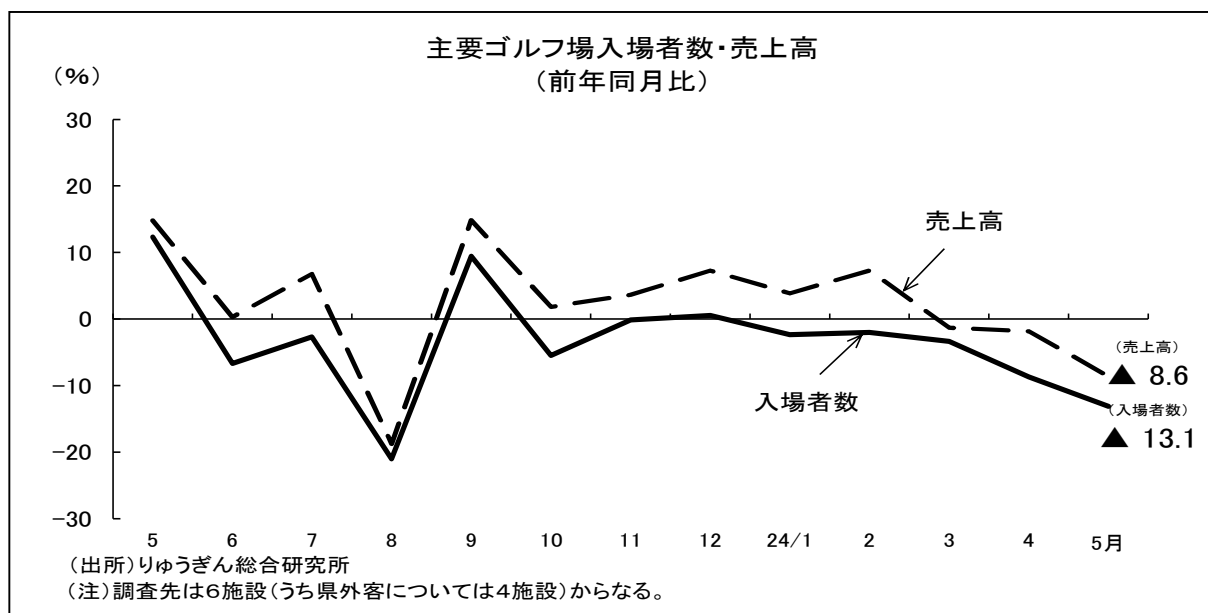
- ・ 主要ホテル（速報値）の売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）が増加、宿泊客室単価（価格要因）は低下し、前年同月比2.4%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、販売客室数が増加、宿泊客室単価は上昇し同22.7%増となり、5カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテル（速報値）は販売客室数が増加、宿泊単価は低下し、同6.0%減と、2カ月ぶりに前年を下回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：27 カ月連続で増加



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 6.9%増と 27 カ月連続で前年を上回った。
- ・ ゴールデンウィークもあり、一般客、団体客ともに好調に推移した。

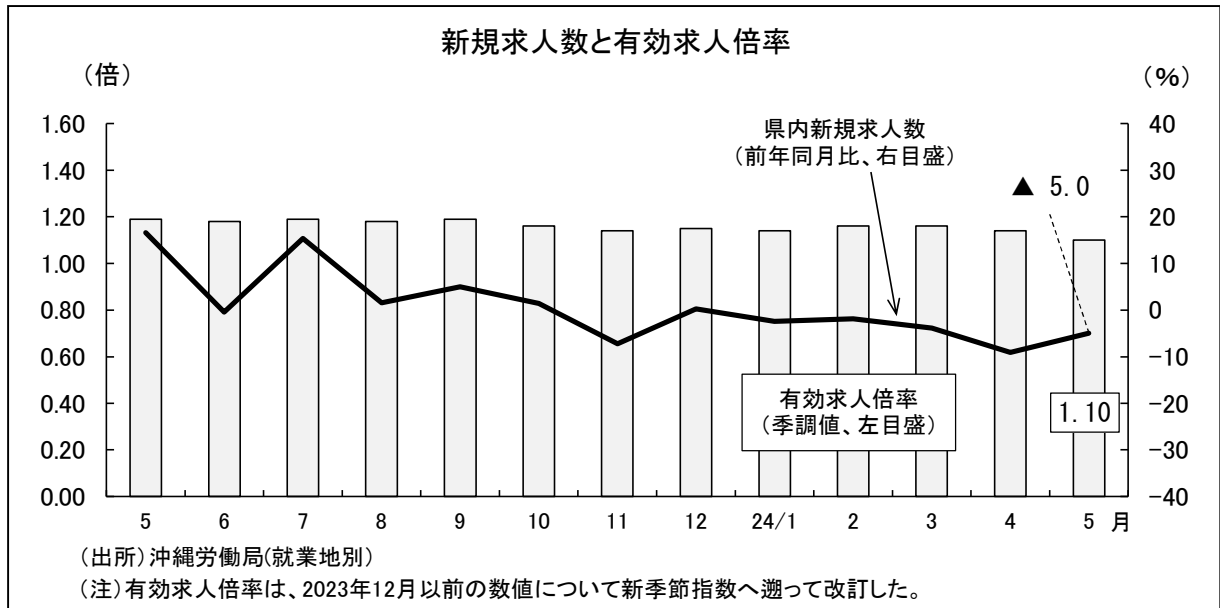
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数5カ月連続で減少、売上高3カ月連続で減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 13.1%減と 5 カ月連続で前年を下回った。県内客は 2 カ月連続で前年を下回り、県外客は 8 カ月連続で前年を下回った。売上高は同 8.6%減と 3 カ月連続で前年を下回った。
- ・ 梅雨入りし、降雨により直前のキャンセルが多数発生するなど、天候に大きく影響を受けた。

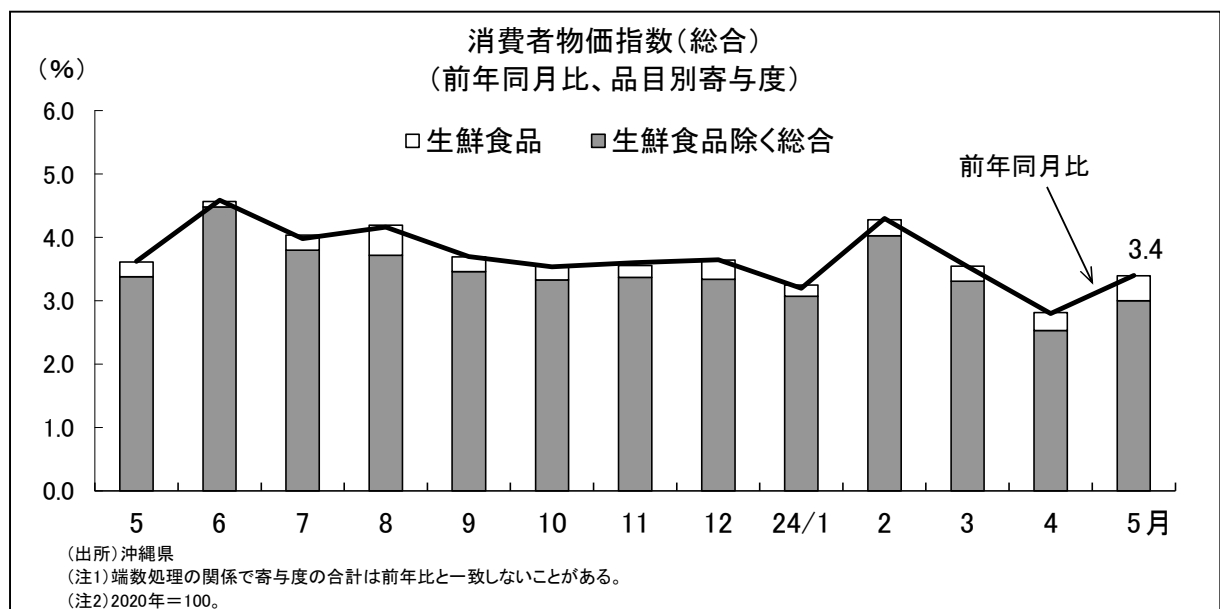
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率（季調値）は低下



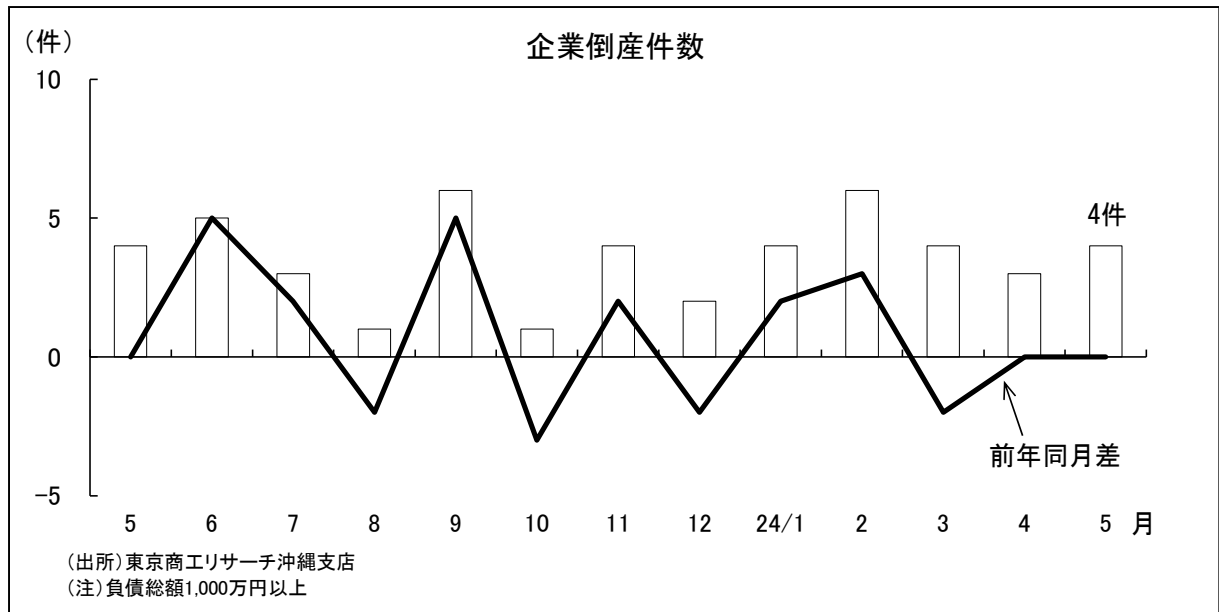
- ・ 新規求人数は、前年同月比 5.0%減と 5 カ月連続で前年を下回った。産業別では、宿泊業・飲食サービス業、情報通信業、運輸業・郵便業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は 1.10 倍で、前月から 0.04 ポイント低下した。
- ・ 労働力人口は、78 万 6,000 人で前年同月比 1.4%増となり、就業者数は、76 万 1,000 人で同 1.9%増となった。完全失業者数は 2 万 5,000 人で同 7.4%減となり、完全失業率（季調値）は 3.3%と、前月から 0.6 ポイント低下した。

(2) 消費者物価指数：33 カ月連続で上昇



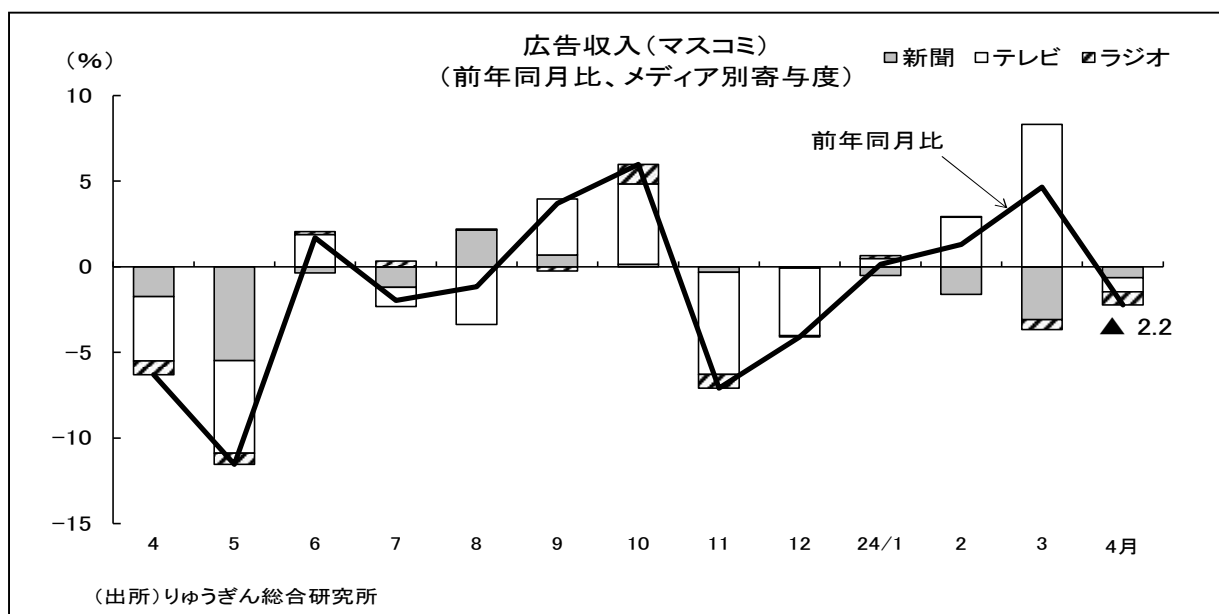
- ・ 消費者物価指数は、前年同月比 3.4%の上昇となり、33 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 3.2%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同 2.6%の上昇となった。
- ・ 費目別の動きをみると、食料や光熱・水道などで上昇した。

(3) 企業倒産：件数は同数、負債総額は減少



- ・ 倒産件数は4件で前年と同数となった。業種別では、情報通信業1件、サービス業他3件となった。
- ・ 負債総額は5,500万円で、前年同月比92.0%減となった。

(4) 広告収入（マスコミ）：4カ月ぶりに減少



- ・ 広告収入（マスコミ：4月）は、前年同月比2.2%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 前年と比較すると、旅行やレジャー関連の広告が増加したが、一部メーカーの健康被害問題により、薬品・サプリメントを含めた通販関連の広告に減少がみられた。

沖縄県内の主要金融経済指標

沖縄県内の主要金融経済指標(その1)

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全 店)	家電大型 専門店 販売額	新車販売 台 数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2021	▲ 7.9	▲ 1.7	▲ 0.2	21.2	▲ 11.0	1.7	344,381	11.8	1,571	1.0
2022	5.2	2.0	2.5	1.3	▲ 1.2	▲ 7.9	340,357	▲ 1.2	1,519	▲ 3.3
2023	8.4	5.5	6.1	▲ 0.8	19.2	3.6	425,816	25.1	1,337	▲ 12.0
2023 4	13.2	6.1	7.2	▲ 7.5	23.7	3.0	17,663	6.4	111	▲ 14.7
5	10.6	7.1	8.4	▲ 3.5	69.8	8.5	14,118	2.8	115	▲ 14.8
6	▲ 3.0	3.1	3.6	▲ 10.4	36.3	4.2	22,582	▲ 55.0	159	27.8
7	8.1	9.4	8.3	▲ 0.8	1.9	4.9	44,353	68.0	99	5.0
8	8.8	8.6	7.6	11.8	3.2	▲ 13.3	26,976	▲ 32.3	97	▲ 15.3
9	8.5	6.8	7.5	6.6	19.5	14.5	73,429	150.2	107	▲ 7.5
10	11.8	6.6	6.9	3.5	15.1	8.2	22,851	▲ 23.0	145	2.4
11	5.3	5.1	5.4	2.7	6.1	3.5	30,627	78.9	89	▲ 47.0
12	2.0	3.2	3.8	3.2	▲ 8.1	7.0	17,812	58.8	139	3.0
2024 1	7.1	3.5	4.0	0.8	▲ 19.7	5.4	42,164	279.4	78	▲ 20.3
2	13.3	9.9	10.6	6.8	▲ 29.5	7.3	53,986	▲ 9.1	75	▲ 24.6
3	5.2	6.3	7.2	11.9	▲ 26.8	▲ 4.7	75,459	▲ 11.1	104	29.2
4	0.4	3.9	3.9	19.6	▲ 25.4	3.5	14,227	▲ 19.5	108	▲ 2.5
5	4.5	1.6	2.0	-	▲ 7.5	▲ 1.9	22,412	58.7	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

	新設住宅着工戸数		建 設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼 材 売上高	木 材 売上高	手持ち 工事額	建設関連 DI (単月)	建設関連 DI (3ヵ月移 動平均)
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	指数	指数	指数
2021	9,668	▲ 9.7	▲ 8.4	▲ 15.4	▲ 21.1	▲ 6.0	3.1	-	-	-
2022	9,179	▲ 5.1	21.0	▲ 1.3	0.5	10.3	9.0	-	-	-
2023	10,183	10.9	32.4	0.6	▲ 0.1	P14.6	▲ 2.5	-	-	-
2023 4	733	▲ 25.2	▲ 91.5	▲ 0.6	▲ 11.4	▲ 0.3	▲ 1.3	200.2	▲ 6.9	▲ 3.4
5	768	▲ 8.0	▲ 57.4	27.4	20.8	8.8	▲ 14.2	203.5	0.0	▲ 2.3
6	1,213	62.6	18.6	▲ 10.0	▲ 9.8	22.1	1.3	208.1	0.0	▲ 2.3
7	924	26.4	80.6	3.6	▲ 1.1	13.5	▲ 7.7	206.9	▲ 6.9	▲ 2.3
8	847	4.6	713.2	▲ 15.5	▲ 24.8	8.9	▲ 19.2	234.0	0.0	▲ 2.3
9	845	21.1	32.5	18.5	20.0	P30.4	7.2	245.2	6.9	0.0
10	747	15.3	▲ 6.4	10.9	4.9	P14.1	8.6	245.4	3.6	3.5
11	782	0.6	50.7	6.4	14.4	P35.5	▲ 0.5	250.5	▲ 10.7	▲ 0.1
12	1,102	7.3	135.0	▲ 10.1	▲ 7.2	P44.9	4.5	263.5	7.1	0.0
2024 1	768	▲ 14.2	▲ 73.8	0.4	▲ 1.5	P25.2	7.6	263.7	▲ 7.1	▲ 3.6
2	640	▲ 2.6	▲ 17.0	2.7	2.5	P34.2	21.1	261.1	0.0	0.0
3	638	▲ 4.8	201.5	▲ 8.7	▲ 12.0	P▲ 19.8	3.2	290.1	▲ 10.7	▲ 6.0
4	852	16.2	410.7	▲ 6.7	▲ 10.1	P6.5	5.3	288.0	▲ 3.6	▲ 4.8
5	-	-	P28.1	▲ 0.3	▲ 0.8	P6.7	5.3	P290.6	▲ 3.7	▲ 6.0
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 手持ち工事額は、2015年平均＝100とする。

沖縄県内の主要金融経済指標(その2)

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比
2021	3,016.7	▲ 19.3	0.0	▲ 100.0	24.3	22.2	▲ 30.4	▲ 20.0	▲ 41.0	8.6
2022	5,697.8	88.9	47.7	100.0	46.9	43.4	92.9	104.3	134.1	4.7
2023	8,235.1	44.5	986.3	1,967.7	57.4	56.0	40.8	33.3	P62.9	3.3
2023 4	669.9	63.8	66.8	100.0	53.8	55.9	58.8	62.2	109.3	▲ 5.6
5	645.3	62.6	70.0	100.0	46.6	50.6	27.3	53.2	94.4	12.3
6	663.4	47.9	77.7	100.0		55.4	52.3	51.6	80.7	▲ 6.6
7	778.5	28.1	114.9	100.0	55.1	65.5	28.8	31.3	54.7	▲ 2.7
8	728.6	13.7	96.4	96,300.0	50.3	55.5	39.0	▲ 0.5	11.2	▲ 21.0
9	710.1	43.5	106.6	100.0	56.5	55.0	33.0	23.6	P43.5	9.4
10	788.4	25.0	115.5	4,177.8	60.8	64.9	18.4	12.7	34.2	▲ 5.5
11	688.0	11.9	90.9	651.2	57.8	57.4	▲ 6.1	▲ 1.4	23.9	▲ 0.1
12	666.6	5.0	95.1	189.9	63.9	47.7	3.8	▲ 4.8	15.6	0.5
2024 1	629.1	18.2	120.3	168.5	58.9	46.4	15.9	6.4	25.9	▲ 2.3
2	719.2	20.3	144.8	233.6	72.0	59.8	18.8	14.5	26.6	▲ 2.0
3	845.1	10.3	164.1	155.6	69.7	58.8	10.1	▲ 4.1	13.6	▲ 3.4
4	749.3	11.9	158.9	138.2	63.5	58.4	26.6	8.0	17.6	▲ 8.7
5	707.5	9.7	148.5	112.4	55.5	P51.5	17.6	P▲5.2	6.9	▲13.1
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん 総合研究所調べ					

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	広告 収入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	前年比
2021	38	10,989	201.9	0.0	3.6	0.4	0.80	0.7	3.9
2022	34	6,120	▲ 44.3	2.8	3.3	2.1	0.98	22.5	▲ 2.9
2023	40	3,398	▲ 44.5	3.7	3.3	1.7	1.16	7.5	▲ 2.6
2023 4	3	294	72.9	3.8	4.0	0.0	1.18	18.0	▲ 6.3
5	4	689	474.2	3.6	3.7	1.1	1.20	16.6	▲ 11.5
6	5	225	100.0	4.6	3.0	2.4	1.20	▲ 0.5	1.7
7	3	147	56.4	4.0	2.5	3.9	1.20	15.4	▲ 2.0
8	1	20	▲ 94.8	4.2	4.0	0.5	1.19	1.5	▲ 1.2
9	6	771	828.9	3.7	3.4	0.9	1.20	5.0	3.7
10	1	200	▲ 75.5	3.5	3.4	3.7	1.16	1.4	6.0
11	4	239	218.7	3.6	3.2	3.1	1.11	▲ 7.2	▲ 7.1
12	2	110	▲ 82.2	3.6	2.9	1.3	1.13	0.2	▲ 4.1
2024 1	4	416	225.0	3.2	2.8	1.2	1.14	▲ 2.4	0.1
2	6	157	▲ 63.5	4.3	2.8	1.7	1.16	▲ 1.8	1.3
3	4	113	▲ 22.1	3.5	3.3	1.1	1.16	▲ 3.9	4.6
4	3	188	▲ 36.1	2.8	3.9	0.8	1.14	▲ 9.1	▲ 2.2
5	4	55	▲ 92.0	3.4	3.3	1.9	1.10	▲ 5.0	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		りゅうぎん 総研調べ

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年＝100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2023年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

沖縄県内の主要金融経済指標(その3)

	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	県内金融機関 の預金残高 (末残)		地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)	
年度	億円	億円	億円	%	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2021FY	2,825	2,906	▲ 80	1.356	58,716	4.1	58,037	4.1	41,033	0.5
2022FY	2,581	3,453	▲ 873	1.332	60,834	3.6	60,065	3.5	41,959	2.3
2023FY	2,533	3,903	▲ 1,492	1.318	62,838	3.3	62,058	3.3	43,558	3.8
2023 4	271	241	30	1.332	61,863	2.6	61,161	2.5	41,478	2.0
5	155	419	▲ 264	1.333	61,841	2.8	61,098	2.7	41,518	1.5
6	187	286	▲ 98	1.329	62,029	2.1	61,274	2.0	41,570	1.6
7	196	279	▲ 83	1.325	62,316	2.3	61,590	2.2	41,630	1.6
8	246	364	▲ 117	1.325	62,275	2.4	61,531	2.4	41,559	1.3
9	167	418	▲ 251	1.325	62,215	2.8	61,480	2.8	41,799	1.3
10	209	323	▲ 113	1.327	61,897	2.2	61,174	2.2	41,641	1.2
11	258	352	▲ 93	1.328	62,021	2.4	61,242	2.4	41,766	1.2
12	352	181	170	1.318	61,973	2.3	61,202	2.2	42,233	1.9
2024 1	148	500	▲ 352	1.320	61,654	2.5	60,873	2.4	42,248	1.9
2	161	178	▲ 139	1.317	61,590	2.3	60,821	2.1	42,428	1.9
3	183	362	▲ 179	1.297	62,838	3.3	62,058	3.3	43,558	3.8
4	246	307	▲ 61	—	63,353	2.4	62,633	2.4	42,615	2.7
5	—	—	—	—	—	—	62,331	2.0	42,700	2.8
出所	日本銀行那覇支店				日本銀行本店		沖縄県銀行協会			

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

	沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)		鉱工業生産指数 (季調値)		通関 輸出	通関 輸入
年度	億円	前年比	億円	前年比	2015年=100	前年比	百万円	百万円
2021FY	10,428	1.0	3,005	4.9	—	—	44,890	126,238
2022FY	10,667	2.3	3,006	0.0	—	—	75,417	302,815
2023FY	10,197	▲ 4.4	2,919	▲ 2.9	—	—	52,671	288,310
2023 4	10,618	1.3	2,987	0.1	72.0	▲ 11.4	24,678	21,830
5	10,569	1.2	2,977	▲ 0.1	72.8	2.8	1,147	10,583
6	10,501	0.7	2,971	▲ 0.1	72.9	▲ 0.4	1,429	20,164
7	10,465	1.2	2,969	▲ 0.3	70.4	0.3	1,943	47,767
8	10,287	▲ 3.7	2,964	▲ 0.5	68.8	▲ 0.5	1,326	36,444
9	10,238	▲ 4.6	2,961	▲ 0.7	78.7	7.8	2,555	15,641
10	10,321	▲ 3.7	2,953	▲ 1.4	72.9	1.1	1,620	17,430
11	10,285	▲ 4.3	2,954	▲ 1.2	77.0	13.2	7,894	50,581
12	10,241	▲ 4.6	2,946	▲ 1.7	73.3	4.3	1,380	12,960
2024 1	10,203	▲ 4.9	2,936	▲ 2.2	83.7	11.6	2,138	14,788
2	10,211	▲ 4.8	2,924	▲ 2.4	84.2	11.3	1,691	16,725
3	10,197	▲ 4.4	2,919	▲ 2.9	80.7	4.4	16,581	10,902
4	10,144	▲ 4.5	2,885	▲ 3.4	76.5	6.2	4,260	20,379
5	10,079	▲ 4.6	2,856	▲ 4.1	—	—	2,123	19,958
出所	沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会		県企画部統計課		沖縄地区税関	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

注) 鉱工業生産指数は暦年ベース。暦年値、前年比は原指数の増減率。2019年4月より2015年=100に改定された。

注) 貿易概況は、暦年ベース。